

令和7年12月19日（金）

第5回

地震津波災害対策等検討部会

参考
資料

第4回 地震津波災害対策等検討部会 議事要旨

1. 日時 : 令和7年3月17日(月)16時00分～18時00分
2. 場所 : 大阪府新別館北館1階災害対策本部会議室
- 3.
4. 出席委員 : 河田部会長、関口委員、奥村専門委員、近藤専門委員
古川専門委員、矢守専門委員
5. 議事概要 : 事務局からの議題説明後、各委員にご議論いただいた。
主な発言内容は以下の通り

【議事要旨】

各委員からの意見

(被害想定手法について)

- インバウンドが増えているので、観光客を含め人口分布が10年でどう変わっているのかを示せると良い。
- 対策効果には、自助・共助だけでなく公助も整理するべきである。
- 被害想定結果を府民が見たときにどのように受け取られるかを意識して取りまとめるべきである。
- 被害想定は、ある前提条件に基づいた結果である。前提条件となる社会は刻々と変化するため、想定通りになるとは限らない。
- 防潮堤が壊れる可能性が高いのであれば、シナリオに挙げるべきである。府民に汲み取ってもらうのは難しいと思われる。
- 被害想定結果について、実際の地震時には上振れする可能性もあり、下振れに抑制することも可能である。
- 被害想定の前提条件に備蓄に関する事項がない。大規模停電対策、関連死対策としても盛り込んだ方がよい。
- 地下街には水が来ないと思われているが、地下空間は脆弱である。避難訓練などを通じて、地震時は、地上に上がってもらうことを知つてもらうことが重要である。
- 被害想定で使用する構造物や外力には想定できない不確実な部分が多くあり、限界がある点に留意が必要である。
- 何を政策変数とするのかが府としてのメッセージになる。東日本大震災の時に、避難ビルに逃げて助かった人と、避難ビル以外に逃げて助かった人のどちらが多いか。避難ビルを増やすことに注力しているが、それだけではないだろう。
- 孤立集落の位置や人口も提示した方が良いのではないか。
- 新耐震 1981-89年の被害率曲線について、すでに40年以上経過している。老朽化についても考慮できないか。

- 道路施設被害率をみると、直轄国道の方がその他よりも被害率が大きい。山間部を走っていることなどが要因と考えられる。

(災害シナリオについて)

- 津波、災害関連死、火災など対策効果が大きい事項や、大阪府の政策の重点ポイントに絞ってシナリオを作成してはどうか。
- 自助、共助とともに公助の対策も併せて伝えていく。
- 現代の人は早く結論を欲しがる傾向にある。30秒～1分程度の拡散しやすいショート動画を作成してはどうか。動画で被害の全体像を伝えることで、関心のない人へのコミュニケーションツールになる。
- 総覧するという意味で、時系列型のシナリオが良いと思うが、スマホからも閲覧可能にする必要がある。
- 発災時のシナリオから、ハザードマップなどに飛び、被害を把握できるようにすると良い。
- 実際に地震が起った際、シナリオを見ることでどういう行動をとるべきか把握できると良い。
- 前提条件や提示内容をシンプルにした方が良い。日中の発生であれば、交通機関はすべてストップし、自力で歩いて帰るしかない。夜の発生であれば、地震発生直後は、誰も助けに来ないため、自分や周囲の力で何とかするしかない。火災も消せない。その点は30年前と同じである。このような事象を府民に伝えないといけない。
- 啓発は重要だが、今よりさらに前に進めるためには何が必要か。シナリオは防災意識の低い人に使ってもらうためのものか、取り組みをさらに前に進めるためのものか。防災対策を進めようとする挑戦する人に対して作ってみてはどうか。
- シナリオを作成することで、地震がいつ発生しても困らないようにする。